

令和6年度(普通会計)決算状況

										市町村番号	市町村名		コード番号	類型	令和6年度交付税種地						
										4	玉野市		332046	II-2	I-2						
人口		人口集中地区人口	人口密度	面積	区分	第1次	第2次	第3次	目的別歳出の状況				市町村税収入の状況								
国調	R2年	56,531人	15,918人	546人	R2年 国調	645人	7,615人	15,546人	区分	決算額	構成比	一般財源	区分	決算額	構成比	基準税額×100/75	微収率%				
	H27年	60,736人	17,808人	586人		2.7%	32.0%	65.3%	議会費	255,082千円	0.9	255,082千円		市町村民税	個人分	31.2	2,400,939千円	98.4	13.1	95.5	
住民台帳	R7.1.1	54,130人	国調人口 増減率	R2年対H27年	H27年 国調	△6.9%	722人	8,272人	16,484人	総務費	5,200,427	19.1	4,005,549	法人分	660,172	8.9	366,928	100.5	11.9	99.7	
	R6.1.1	54,946人		H27年対H22年		△6.0%	2.8%	32.5%	64.7%	民生費	10,230,223	37.5	6,111,326	固定資産税	3,497,231	47.3	3,488,636	99.2	17.0	97.1	
									衛生費	2,619,779	9.6	2,023,444	軽自動車税	225,633	3.1	224,945	98.2	18.1	93.8		
									労働費	104,455	0.4	24,455	市町村たばこ税	356,188	4.8	356,436	100.0		100.0		
決算収支				指 数 等			指定団体等の状況		農林水産業費	524,714	1.9	331,749	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-		
区分		令和6年度	令和5年度	基準財政需要額			商工費		251,072	0.9	230,974	鉱産税	897	0.0	1,177	100.0		100.0			
1.歳入総額A		28,223,209千円	27,845,579	基準財政収入額			土木費		2,054,713	7.5	1,587,222	旧法による税	-	-	-	-	-	-			
2.歳出総額B		27,250,368	25,980,850	標準財政規模			消防費		1,123,467	4.1	1,047,649	法定外普通税	-	-	-	-	-	-			
3.歳入歳出差引額C		972,841	1,864,729	財政力指数			教育費		2,599,557	9.5	2,355,518	目的的税	340,264	4.6	-	99.2	17.0	97.2			
A-B				実質収支比率			災害復旧費		3,751	0.0	3,157	内 入湯税	16,191	0.2	-	100.0		100.0			
4.翌年度へ繰りD 越すべき財源		30,553	46,336	経常収支比率			公債費		2,283,128	8.4	2,233,207	都市計画税	324,073	4.4	-	99.2	17.0	97.1			
5.実質収支E C-D	(ア)	942,288	(イ)1,818,393	財政調整基金			諸支出金		0	0.0	0	水利地盤税	-	-	-	-	-	-			
6.単年度収支F	(ア)-(イ)	△876,105	△599,113	減債基金			前年度繰上充用金		0	0.0	0	その他	-	-	-	-	-	-			
7.積立金G		918,747	1,210,519	合計			合計		27,250,368	100.0	20,209,332	合計	7,387,100	100.0	6,839,061	99.1	19.6	96.8			
8.繰上償還金H		219,374	115,702	決算額のうち 経常的なもの			物件費の状況(人口1人当たり・円)						維持修繕費の状況(人口1人当たり・円)								
9.積立金取崩し額I		0	0	現積在立高金			旅費		758	12	10,482	3,709	765	47,298	4,268	67,292	1,563	175	321		
10.実質単年度収支J F+G+H-I		262,016	727,108	その他の特定目的基金			交際費		1.1	0.0	15.6	5.5	1.1	70.3	6.3	100.0	26.8	3.0	5.5		
一般職員等				消防補償			備品費					その他		計	道路橋梁	庁舎	小中学校	その他			
区分				税滞納整理			委託料					計		計							
職員数A				後期高齢者医療			旅費					道路橋梁		175	321	3,779	5,838				
うち技能労務職				非常勤職員公務災害補償			交際費					庁舎									
教育公務員				後期高齢者医療			需用費					小中学校									
消防職員				後期高齢者医療			役務費					その他									
臨時職員				後期高齢者医療			備品費					計									
合計				後期高齢者医療			委託料					道路橋梁									
公営事業の状況	事業名	法適用の有・無	収支額	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数	債務負担行為額	標準財政規模	70.0%	経常一般財源比率		経常一般財源収入	(103.8%)	健全化判断比率							
	上水道	有	△34,813千円	11,144千円	-%	16人				公債費負担比率	一般財源総額	103.8%	103.8%	実質赤字比率	-%	連続実質赤字比率	-%	実質公債費比率	4.6%	将来負担比率	-%
	下水道	〃	62,778	808,442	-%	19				一般財源収入	人 口(06.1.1)	391,320円		補助費等	標準財政規模	12.6%	件名	現在高(千円)	4,884,170		
	小規模排水	〃	1,892	11,061		1				税収入	人 口(06.1.1)	136,470円		普通建設事業費	標準財政規模	13.1%	廃棄物広域処理事業(中継施設整備)	2,973,009			
	国保	無	28,226	538,071		10				公債費負担比率	一般財源総額	103.8%	103.8%	補助費等	標準財政規模	12.6%	件名	現在高(千円)	317,228		
	競輪	〃	250,071	-		5				実質赤字比率	-%			普通建設事業費	標準財政規模	13.1%	廃棄物広域処理事業(中継施設整備)	2,973,009			
	介護	〃	36,323	1,145,196		8				連続実質赤字比率	-%			補助費等	標準財政規模	12.6%	件名	現在高(千円)	4,884,170		
	後期高齢者医療	〃	33,327	321,939		2				実質公債費比率	4.6%			普通建設事業費	標準財政規模	13.1%	給食センター整備運営事業(施設整備)	317,228			

◎備考(特記事項)
 ・構成比については、小数点2位以下を四捨五入しているため、計数が合計と一致しない場合があります。
 ・徴収率については、還付未済額を含んでいるため、100%を超える場合があります。